

# 怠慢教授の居座りを許すな

川上恒雄（PHP総合研究所主任研究員）

## 経済的苦境にあえぐ若手研究者

「派遣切り」など雇用不安が広がるなか、正社員が既得権益を享受しているという批判を見かけるようになった。能力に見合わない高賃金を得ている正社員がいても、日本では容易に解雇ができない。この正社員既得権批判を聞いたとき、筆者は企業よりも大学をまず思い浮かべた。大学の教授や准教授などの「専任教員」（任期付き教員を除く）は企業の正社員に相当する。以前から日本の大学には単調な講義以外にとくに「何もしない教授」がおり、かつては大学の牧歌的な雰囲気づくりに「寄与する」くらいの価値があったが、いまや「何もしない教授」は許されざる存在となった。

大学に競争原理が導入されたということだけではない。怠慢教授に比べればるかに目覚ましい研究業績を上げている多くの若手研究者が専任のポストを得られず、経済的苦境にあえいでいるからだ。

本誌三月号で、竹内薫氏が理系博士の就職難について書いている（「路頭に迷う博士たち」）。政府による大学院重点化で博士が倍増した一方、就職枠は増えず、数万もの博士が路頭に迷っているというのだ。それでも、民間企業に少なくとも門前払いはされない理系の研究者はまだマシだ。人文系など相手にもされず、悲惨である。人文系の研究など道楽にすぎず、就職できないのは自己責任だ、と批判するには酷すぎるのが現状だ。

文部科学省の学校基本調査によると、二〇〇八年三月の大学院博士課程卒業者のうち理学の六一%、工学の六九%は就職している。一方、社会科学は四二%、人文は三一%にとどまっている（ただし、卒業者には「死亡・不詳の者」も含まれており、実質はこの数値より若干高いだろう）。社会科学でも社会学など三一%にすぎない。就職先を大学教員（短大含む）に限れば、人文はたったの一六%だ。それも最近では任期付きの採用が多い。博士課程卒の意味が理系と文系とでは異なるし（文系の多くは博士号未取得）、卒業後に数年の非常勤講師や研究員を経て専任のポストを得る場合も多いので、この数値は参考程度に見るべきだが、それでも人文系と一部の社会科学系研究者の厳しい就職の現状は間接的にわかる。

英国の研究評価制度に学べ

専任ポストをめざして必死に論文を量産する若手研究者の経済的惨状を尻目に、非正規の倍以上の賃金と雇用が保証されながら何もしない怠慢教授が人文・社会科学系の世界には少なからず存在する。少子化で大学間の競争が激化しており、研究や教育、その他雑務に追われる専任教員がいるというのに、講義と会議のときだけ大学にやって来て、研究成果は誰も読まない大学の紀要に数年に一度発表する程度の教授は珍しくもない。民間企業なら人事異動で窓際にでも追いやることはできるが、教員を事務職員などに配置転換することは事実上不可能だし、仮にできたとしても、職員にとっては事務処理能力がないのにプライドだけは高い学者など迷惑甚だしい。

そんな怠慢教授でも自分の身に危険が及ぶと、ここぞとばかりインテリとしての能力を発揮する。いくら大学側が辞めさせたくとも法律で理論武装し、大学側も手が出せない。周囲の教員も退職勧奨を仄めかすような発言をしたら訴えられるので黙っている。かくして怠慢教授は有能な若手研究者にポストを譲ることなく、多額の退職金を得るまで大学に居続けることになる。任期制や年俸制、成果主義賃金などの導入を進めても、怠慢教授が改心したという例をこれまであまり聞いたことがない。

筆者は、怠慢教授を働かせる一つのヒントが英国の研究評価制度にあるのではないかと思っている。英国では何年かに一度、全大学の学問分野ごと、つまり概ね学部（日本では学科程度の規模）ごとに研究業績が評価される。評価は公的機関による研究資金配分に反映されるので、低評価の続く学部は珍しくない。そのため、サボっていても身近な同僚にまで迷惑を掛けることになり、終身雇用の教授だろうと一級の業績を生み出すべく努力を強いられる。

英国では大学のほぼすべてが国立であり、大学数が日本よりもずっと少なく、言語が英語のため世界基準の業績評価がしやすいので、全大学一律の評価が日本に比べて容易だという特殊事情もある。むろん、英国内にも批判は多々ある一方、評価を上げるための種々の小細工が各大学でなされている。ただ、学部や学科など構成員が互いに顔の見える小集団単位で評価を公表するというのは妙案で、日本でも何らかの方法で私大も対象にできれば、怠慢教授も所属部署のために働くか、退くかの二者択一を迫られるだろう。

こうした研究評価が学問を過剰に制度化させる弊害もあると筆者は認めるが、大量の非正規研究者が経済的苦境に陥っているなかで怠慢教授を保護することは罪であると認識すべきである。